

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	カンダール州における、障がい児のためのインクルーシブ教育推進事業（第3期）
(2) 事業地	カンボジア王国 カンダール州 クサイ・カンダール郡 Khsach Kandal District, Kandal Province, Kingdom of Cambodia プノンペンから約40km、車で約1時間～1時間半
(3) 贈与契約締結日及び事業期間	・贈与契約締結日：2017年6月29日 ・事業期間：2017年7月4日～2018年7月3日
(4) 供与限度額及び実績（返還額）	・供与限度額：279,038 USドル ・総支出：257,058.73 USドル（返還額：21,979.27 USドル）
(5) 団体名・連絡先、事業担当者名	(ア) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 (Association for Aid and Relief, Japan) 【法人番号：2010705000721】 (イ) 住所：東京都品川区上大崎2-12-2 ミズビル7F (ウ) 電話：03-5423-4511 (エ) Fax：03-5423-4450 (オ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp (カ) 事業担当者名：石原厚子
(6) 事業変更の有無	事業変更報告の有無：有 現地事業後方支援経費（本部スタッフ人件費の変更） 2017年11月30日付 2017年12月25日付 2018年5月17日付 現地事業実施経費（現地移動費、事務用品購入費等）の変更 2018年10月2日付

(ここでページを区切ってください)

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	対象校4校において実施したバリアフリー工事、障がい児への個別支援や教員研修、地域での啓発活動を通して、障がい児を含む児童が就学しやすい環境が整うと同時に、障がい児の就学状況および学習状況が改善された。
(2) 事業内容	<p>クサイ・カンダール郡内の4小学校（チョン・コッ・ウニャータイ／プレイ・トム／チェイ・モンコル／トゥボン・ドムライ）および、各小学校が位置する4集合村（コッ・ウニャータイ／ソンロン／チェイ・トム／コンポン・チョムロン）において、当初の計画通り、以下（ア）～（カ）の活動を実施した。</p> <p>（ア）インクルーシブ教育推進部会（以下、IE推進部会）の設立と強化</p> <p>事業対象地域において、カンダール州教育局職員、クサイ・カンダール郡教育事務所職員、郡庁職員、郡社会福祉事務所職員、郡保健行政区職員、対象4小学校および4集合村代表者、保健センター職員、障がい当事者、障がい児保護者の計28名から成るIE推進部会を設立し、5日間の研修を受講したメンバーとともに活動を行った（研修の内容は添付資料2「2.研修内容詳細」を参照）。</p> <p>第1-2期事業対象地域においては、部会メンバーと協力し、対象校におけるバリアフリー設備の維持管理状況や障がい児の学習状況、教員の指導方法に関するモニタリング、地域住民の理解や意識を確認するためのインタビュー、個別支援を受けた障がい児のフォローアップを定期的に行っている。</p> <p>また、2013年以降に設立したIE推進部会メンバーと、これまでに事業対象となっていない3集合村関係者も含めた2日間の会合を実施した。会合では、地域が主体となって継続的な障がい児の支援とインクルーシブ教育の促進を担うため、集合村単位で公的な組織として設立することとなった障がい者支援委員会について、メンバー構成や活動内容等について協議した。</p> <p>（イ）バリアフリー環境の整備</p> <p>対象校4校において、校舎へのスロープ設置、障がい者用トイレの新設、校内の敷地舗装を含む工事を2017年8月10日に開始し、11月15日に完了した（工事内容は添付資料2「1.工事内容詳細」を参照）。工事前には、工事後の設備の維持管理は学校側が責任を持つ等を記載した合意書を締結した。工事後は、第1-2期の対象校も含めて、当会職員も定期的に学校を訪問して使用および維持管理状況を確認している。</p> <p>（ウ）教員の能力強化と学校での啓発活動</p> <p>対象校の全教員と学校支援委員会メンバーに加えて、郡内にあるこれまで対象となった学校以外の小学校の校長および教員数名ずつを対象に、障がいに関する基礎的知識やインクルーシブ教育の概念、障がいに応じた教授法に関する、6日間の第1回研修を実施した。その後、対象校で障がい児を受け持つ教員に対して、発達障がい児の特性や配慮方法、および補助教材の作成・活用方法に関する6日間の第2回研修を実施し、教材を供与した（研修の詳細は添付資料2「2.研修内容詳細」を参照）。また、対象校4校の児童に対して、障がいに関する半日の啓発ワークショップを1回ずつ実施した。</p> <p>（エ）地域での啓発活動</p> <p>対象校および集合村と協力し、新年度開始前に集合村内で、就学を呼びかけるとともに、インクルーシブ教育を促進する対象校の取り組みを伝える半日の就学キャンペーンを実施した。また、対象地域の住民に対して、障がいに関する理解を促進するための啓発イベントを実施した。</p>

	<p>(オ) 障がい児の実態調査と支援</p> <p>対象集合村および小学校において、IE 推進部会メンバーとともに、障がいの状態や就学状況、学習面や生活上での困難、必要な支援等を聞き取る障がい児の実態調査を行った。調査後、個々の支援の必要性に基づき、保護者との会合を経て、自己資金にて、専門機関への照会や補装具の供与を含む個別支援を実施した（実態調査結果については、添付資料 2「3. 地域または学校における障がい児の実態調査結果」を参照）。</p> <p>(カ) 他地域との学びの共有</p> <p>クサイ・カンダール郡教育事務所、郡庁、郡社会福祉事務所、郡保健行政区事務所に毎月活動報告を提出するとともに、教育省、障がい活動評議会、カンボジア開発評議会、カンダール州庁、州教育局、CDMD (Cambodia Development Mission for Disability) に四半期報告書を提出し、本事業の取り組みを定期的に報告した。</p> <p>また、障がい児の教育支援に取り組む NGO で設立したワーキンググループのメンバーと協力し、教育大臣も参加のもと、インクルーシブ教育推進に向けた年 1 回の国内フォーラムを開催した。</p> <p>他地域の教員に対する研修では、カンダール州内の 4 郡（モク・コンプウル郡、ルーク・ダエク郡、ロビア・アエム郡、コットム郡）で、5 日間の研修を実施した。コットム郡での研修は自己資金にて対応した。また、IE 推進部会メンバーでもある州教育局職員と、第 2 期事業で研修を実施した 3 郡（キエンスバイ郡、カンダール・ストウン郡、ポンニアルー郡）を訪問し、アンケートやインタビューを通して、障がい児の就学状況や、研修受講後の教員の変化、授業中の工夫等を聞き取った。</p> <p>さらに、カンダール州内で教育事業を実施する NGO で構成される教育分野のワーキンググループの定期会合がクサイ・カンダール郡で実施され、当会を含む 12 団体からの参加者が、郡教育事務所や当会の事業対象校を訪問した。また、IE 推進部会メンバーとともに、カンポット州で障がい児の教育支援を実施している 3 団体の事業地を視察した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>対象地域の学校、地域住民、家庭を巻き込んだ包括的な活動を行うことにより、対象校内の環境が整備され、教員が個々の障がいや特性に応じた配慮をするようになった。さらに、家族や地域住民の、障がい児の持つ可能性や能力、また教育の重要性に対する理解が向上し、障がい児の就学が可能または学習が容易になる等の成果が確認されている。これらの成果は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で掲げる、「すべての人に包括的（インクルーシブ）かつ公正な質の高い教育を確保」することを定めた目標 4 に沿っている。その中でも特に、すべての子どもが 2030 年までに公正で質の高い初等教育を修了できるようにすることを目指すターゲット 4-1、また、障がい者を含む脆弱層の教育への平等なアクセスを可能にすることを目指すターゲット 4-5 の達成に寄与するものである。</p> <p>(ア) ~ (カ) の活動ごとの成果は以下の通り。</p> <p>(ア) IE 推進部会の設立と強化</p> <p>部会メンバーに対する 5 日間の研修には、28 名のメンバー全員が参加した。3 つの講義の前後に実施した確認テストでは、平均正答率がそれぞれ、「障がいの基礎的理解」で約 63%から約 99%へ、「インクルーシブ教育の概念」で約 66%から約 83%へ、「障がいと社会」で約 79%から約 94%へと大きく上昇した。部会メンバーの活動への平均参加率は 8 割以上で、協力してさまざまな活動を実施することは、メンバーが、各々の地域における障がい児の実態を知り、障がいやインクルーシブ教育に関する知識や理解を深める一助となった。</p>

(イ) バリアフリー環境の整備

対象校4校において、障がい者用トイレの新設および校門入口から校内の各校舎へつながる通路の舗装が完了し、雨が降ると教室の床までぬかるんでいた学校の状況が改善されるなど、障がい児を含む児童および教員が移動しやすい環境が整った。歩行器を使用して新たに就学できるようになった児童や、当会が供与した車いすや歩行器を校内で使用している児童もいる。工事終了後は、各学校が責任を持って工事箇所や設備を利用し、管理するとともに、自ら資金を確保して敷地舗装の範囲を広げる等、継続的な環境改善に向け取り組みを進めている。

また、対象4校で聞き取り調査を行った障がい児27名、障がい児以外の児童146名、教員30名、計203名全員が「工事により学校設備が利用しやすくなった」と回答し、「校内の移動が楽になった」「雨が降っても服が汚れたりせず衛生的」「トイレがきれいで使いやすい」「障がい児だけでなく、他の児童や教員にとっても校内環境が良くなった」等の声が聞かれた。

(ウ) 教員の能力強化と学校での啓発活動

全教員対象の6日間の研修には、計214名（対象校の校長を除く教員32名、対象校学校支援委員会メンバー6名、対象校以外の学校の校長および教員154名、対象校の校長を含むIE推進部会メンバー22名）が参加した。「障がいの基礎的理解」「インクルーシブ教育の概念」「障がいと社会」、および教育省職員による政府発行テキストを用いた講義を実施した。各講義の前後に行った確認テストの全体の平均正答率は、いずれも事後テストの正答率が上昇し、80%以上であった。

障がい児を受け持つ教員を対象に実施した第2回研修には、対象校4校の教員、第1-2期事業対象校教員、IE推進部会メンバーを含む37名が参加した。研修後に対象校4校で聞き取り調査を行った17名の教員全員が、研修で学んだ内容を日々の授業で実践しており、供与された教材を活用している、または補助教材を作成していると回答した。第2回研修後に供与した教材は、各対象校で貸し出しノートを作成し、管理・活用している。教材の活用について、教員からは「児童が楽しんで学習できる」「児童の理解の促進や関心を高める手助けとなる」「グループ活動にも利用でき、児童同士の関係作りにも役立つ」「児童が授業を好きになり、欠席しなくなる」等の意見が聞かれた。

また、聞き取り調査から、教員の障がい児に対する考えや態度が本事業を通して変化したことも確認できた。教員からは、「障がい児も他の子どもたちと一緒に就学し、学ぶことができるのだと思うようになった。」「障がい児を教えるのは難しいと思っていたが、適切な教え方や配慮方法を学び、以前よりも容易になった。」「困難を抱える子どもに対して以前よりも注意を払うようになった。」「自分自身も適切な言葉づかいを意識するようになり、他の児童に対しても、障がい児に対する言葉や態度の差別をしないよう教えられるようになった。」等の意見が聞かれた。

対象校4校に就学している障がい児27名の学習状況について、本人および各担当教員へ聞き取り調査を行った結果、27名全員から、以前よりも状況が改善したとの回答が得られた。具体的には、「不就学だったが、学校に通えるようになった」「読み書きや計算の能力が向上した」「学級内でのテストの順位が上がった」「以前よりもよく話すようになり積極的になった」「教員や周りの児童がその子を理解し、必要な時には助けてあげるようになった」「以前は欠席が多かったが、毎日学校に来るようになった」等の変化が挙げられた。

児童を対象に実施した半日の啓発ワークショップには、児童239名に加えて、教員やIE推進部会メンバーを含む計280名が参加した。終了後のアンケート

ートでは、教員や部会メンバーから、参加児童が障がいについて学び、障がい児が直面しうる困難を理解するとともに、適切な配慮の方法について考える良い機会となったとの感想が寄せられた。

(エ) 地域での啓発活動

就学キャンペーンでは、対象校の児童および教員、学校支援委員会メンバーやIE推進部会メンバーを含む延べ約480名が、プラカードや配付ちらしを利用して、学校への名前の登録を呼びかけるとともに、教育の重要性やインクルーシブ教育を推進する対象校の取り組みを伝えて回った。

地域住民対象の啓発イベントは計9回実施し、IE推進部会メンバー、集合村評議会メンバー、村長、障がい児保護者、子どもを含む延べ約800名が参加した。

事業終了後に対象4集合村内の82名の地域住民に聞き取り調査を行った結果、75名が当会について知っている、または聞いたことがあると回答した。本事業による障がい児または地域への影響として、「家族を含む地域住民が障がいについて理解し、障がい児を気にかけるようになった」「障がい児が他の子どもたちと一緒に学校へ行けるようになった」「障がい者／児への差別が減少した」「障がい児が自分に自信を持てるようになった」等が挙げられた。

(オ) 障がい児の実態調査と支援

2018年9月までに、対象地域の家庭または学校において実態調査の対象となった子どもの数は131名、その内、調査の時点で何らかの障がいがあると判断された子どもは89名であった。また、個別支援に該当し、かつ保護者が支援開始前の会合に出席した子どもは76名となり、これまでにその約8割以上にあたる66名が、関連機関への照会を通して必要な支援を受けた。調査および照会の結果は、障がい児ごとにまとめ、適宜更新している。

本事業を通してこれまでに個別支援を受けた不就学障がい児の内、15名に対して本人および家族へ支援前後の変化について聞き取りを行った結果、8名において、「健康状態が良くなった」「理解力やコミュニケーション能力が向上した」「外に勝手に出歩くことがなくなった」「感情の起伏が穏やかになり、周りの友人とも遊べるようになった」「日常生活動作ができるようになった」等の変化が確認された。

(カ) 他地域との学びの共有

他郡での教員研修や他団体との事業地視察を通じた交流、国内フォーラムの開催等を通して、他地域の教員および障がい児教育に関わる政府関係者やNGO職員等に対して、当会の取り組みを広め、インクルーシブ教育の実践における学びを共有することができた。

カンダール州内の他郡における研修は、郡内の小学校教員、州教育局職員、郡教育事務所職員を含む234名が受講した。「障がいの基礎的理解」と「インクルーシブ教育の概念」の講義前後に実施したテストでは、いずれの郡でも講義後に正答率が上昇した。

第2期事業で教員研修を実施した3郡へのフォローアップ訪問では、研修受講後の状況として、参加した教員から「研修で学んだことを他の教員にも伝えた」「教え方や言葉づかい、席の配置などに配慮するようになった」「他の児童たちに障がいについて伝えた」等の意見が挙がり、それぞれの状況に合わせて研修で学んだ内容を実践していることが確認できた。

カンポット州で障がい児の教育支援を行う3つのNGOの事業地視察には、第2-3期事業で設立したIE推進部会メンバー35名が参加した。各団体が支援または運営する特別支援学級や公立小学校、芸術活動を行うセンターを見学する

	<p>とともに、公立小学校の訪問では校長や教員との会合も行い、互いの活動の成果や課題について学び合う貴重な機会となった。</p> <p>他団体と協力して開催したインクルーシブ教育国内フォーラムには、教育省内関連部局職員、各州の教育局職員、障がい当事者団体メンバー、NGO 職員等、約 130 名が参加した。昨年のフォーラム後に発表し、当会も作成に関わった障がい児の教育に関する市民社会団体としての意見表明書に基づき、インクルーシブ教育推進に向けたこれまでの成果や課題、解決策について参加者間で協議する有益な場となった。</p> <p>第 1-3 期で設立した IE 推進部会メンバーへ行ったアンケートでは、回答した 47 名全員が、本事業を通して自身の障がいやインクルーシブ教育に関する理解が向上した、障がい児の教育状況が改善されたと回答し、44 名が、事業の実践によって習得した知識や経験を自身の生活や仕事において活用したことがある、またはしていると回答した。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業では、対象地域のさまざまな関係者を巻き込んだ活動を実施することで、地域が主体となって活動を継続していける仕組みを構築するとともに、政府が目指すインクルーシブ教育のさらなる推進に寄与することができた。</p> <p>バリアフリー工事で新設や改修をした設備に関しては、各対象校と、学校側が責任を持って維持・管理する旨を記載した合意書を締結している。当会職員は第 1-3 期の各事業対象校を定期的に訪問し、工事箇所が継続して適切に管理・活用されていること、また、学校ごとにさらなる環境の改善に取り組んでいる様子も確認している。</p> <p>本事業で設立した IE 推進部会メンバーは、研修や実態調査等の活動に積極的に取り組み、自らの地域における障がい児とその家族の現状を把握するとともに、障がいに対する考え方やインクルーシブ教育の意義についての理解を深めた。現在も、部会メンバーは各々の地域で障がい児のフォローアップを継続している。</p> <p>また、部会メンバーとの協議を通して各集合村に組織されることになった障がい者支援委員会について、これまでに全 18 集合村中、15 集合村で郡知事の承認を受けて正式に設立された。多くの支援委員会のメンバーには、これまで当会とともに活動を実施してきた IE 推進部会メンバーも含まれている。障がい者支援委員会は、地域が主体となり障がい者／児を地域で支える体制の中核を担う公的な組織であり、当会は引き続き、同委員会が機能し、持続的な仕組みを確立できるよう取り組みを後押ししていく。</p> <p>教育省は 2018 年、インクルーシブ教育に関する政策を策定した。同政策においては、可能な限り障がい児も他の児童とともに学べる環境を構築することが定められている。今後、同政策に基づいた具体的な実施計画が作成される予定である。また、各州の教育局においては、障がい児の教育のみを担当する部署がなく、予算の確保が課題であったが、2018 年に教育省より通達が出され、2019 年度から、州内のインクルーシブ教育推進に関わる活動に州教育局の予算を割り当てることが可能となった。これらは、政府としてもインクルーシブ教育の実効性を高めていこうとする方針を示す重要な動きであり、本事業での成果を実践事例として示すことには大きな意義がある。当会は今後も、草の根で活動する団体の強みを生かしつつ、クサイ・カンダール郡での取り組みをより発展させ、それにより得た知見を政府関係者や NGO 等の関連団体に共有しながら、国内のインクルーシブ教育促進に寄与する活動を実施していく。</p>

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし。

完了報告書記載日：2018年10月3日
団体代表者名： 理事長 長（志邨） 有紀枝 （印）

【添付書類】

- ① 添付資料1：事業内容および成果に関する写真
- ② 添付資料2：工事、研修、実態調査詳細
- ③ 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ④ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ⑤ 人件費実績表（様式4-c）
- ⑥ 一般管理費等 支出集計表（様式4-d）
- ⑦ 外部監査報告書